

川崎市政策評価委員会の審議結果

平成 22 年 8 月

川崎市政策評価委員会

平成 22 年 8 月

川崎市長 阿 部 孝 夫 様

川崎市政策評価委員会

委員長 高千穂 安長

平成 21 年度施策評価の検証結果について

政策評価委員会では、平成 21 年度の「施策評価」が客観的かつ公正な評価手法に基づき実施されているか、また「評価の結果は市民にとって分かりやすいものとする」という自治基本条例の規定に沿って市民の目線で分かりやすく実施されているか等について検証を行いました。

その結果、全体としては、「施策進行管理・評価票」の記載内容について、新総合計画の適切な進行管理や市民への説明責任を果たしていくという目的に向かって、概ね適正な取組が行われていると認められました。

一方、「施策進行管理・評価票」の記載内容について、分かりやすい記述に改める必要があると思われる事例も一部に見られましたので、改善意見を付しています。

本委員会では、市の評価制度の改善・改良を一層促進するという観点から、別紙のとおり、検証結果及び改善意見を取りまとめましたので、市においては、これを十分尊重した取組を進めていくことを期待します。

平成 21 年度施策評価の検証結果

平成 22 年 8 月

川崎市政策評価委員会

目 次

はじめに

- 1 検証の対象及び検証の項目・手法
- 2 検証の結果及び改善意見
- 3 今後の課題と取組の方向性

おわりに

はじめに

川崎市は、平成17年3月に市政運営の基本方針として策定した新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の適切な進行管理を行うため、「川崎再生ACTIONシステム（事務事業総点検及び施策評価）」を活用して「計画・実行・評価・改善（Plan-Do-Check-Action）」のしくみを構築し、地域課題の解決に向けて、施策や事業の効果的、効率的な実施に取り組んでいます。

また、第2期実行計画期間に入り2年度目となった平成21年度においても、こうしたPDCAサイクルのしくみを活かして、社会環境の変化に迅速かつ的確に対応するための取組を推進しています。

本委員会は、こうした市の取組のうち、市自らが行った施策の評価について、「評価の結果は市民にとって分かりやすいものとする」という自治基本条例の規定に沿って、市民の目線で分かりやすい評価が実施されているかという視点から検証を行い、市の評価制度の改善に向けた意見等を付しています。

1 検証の対象及び検証の項目・手法

（1）検証対象とした「施策課題」

本委員会における検証は、市の新総合計画第1期実行計画期間（平成17年度～平成19年度）までは、「重点戦略プラン」に関連のある107の施策課題に限定して実施してきましたが、第2期実行計画期間（平成20年度～平成22年度）となり、本委員会による検証も新たな段階に入ったという考え方から、すべての施策課題を検証の対象としていくこととしています。

具体的には、2か年で全264施策課題を検証することとし、今回の検証では昨年度に検証対象外であった132施策課題（「重点戦略プラン」に関連のある90施策課題及び「重点戦略プラン」に関連のない42施策課題）を対象とすることとしました。

（2）検証の項目と手法

検証は、市の評価結果をまとめた「施策進行管理・評価票（以下「評価票」という。）」について、その記載項目に沿って行い、「目標、課題、概要の妥当性及び分かりやすさ」、「成果説明の妥当性及び分かりやすさ」、「参考指標の妥当性及び分かりやすさ」の3つを検証項目としました。

検証の手法は、3つの検証項目について、あわせて5つのチェックポイントを設け、チェックポイントごとに「良（良好と判断）」、「可（概ね良好と判断）」、「要改善（改善が必要と判断）」の3段階で判定する方式としました。

「要改善」と判定した場合には、その理由（改善意見等）を具体的に示すこととし、また、「良」、「可」と判定した場合についても、市民がより分かりやすく理解しやすい記載方法等の工夫の余地はないかという視点から改善提案ができるものにつ

いては、コメント（改善意見等）をできる限り示すこととしました。

検証項目及びチェックポイントは、図表1のとおりです。また、「良」、「可」、「要改善」の判定基準は、図表2のとおりです。

図表1 検証項目及びチェックポイント

1 「施策の概要」及び「施策の目標」の記述について

検証項目（1）目標、課題、概要の妥当性及び分かりやすさ

チェックポイント 「施策の目標」、「解決すべき課題」、「施策の概要」は具体的かつ分かりやすいか。

チェックポイント 「解決すべき課題」と「施策の目標」の関連性が分かりやすく記述されているか。

「施策の概要」の取組内容によって「施策の目標」とする状態や水準に到達することが理解できるように記述されているか。

2 「成果の説明」の記述について

検証項目（2）成果説明の妥当性及び分かりやすさ

チェックポイント 「成果説明」は施策課題全体を網羅しており、具体的かつ分かりやすいか。

チェックポイント 「参考指標」を用いた説明が行われているか。

「参考指標」により説明できない場合、それに代わる説明が行われているか。

3 「参考指標」の記述について

検証項目（3）参考指標の妥当性及び分かりやすさ

チェックポイント 「参考指標」は成果を説明するものとしてふさわしいか。また、具体的かつ分かりやすいか。

「参考指標」が設定されていない場合、その理由は妥当か。

図表2 「良」、「可」、「要改善」の判定基準

判定区分	判定の考え方
良	<p>良好と判断される場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より分かりやすく説明が行われているもの 例えば、「成果の説明」で、単に をやりましたというアウトプットの説明だけでなく、さらに踏み込んで、その結果、どのような成果がもたらされたかというアウトカム的な説明まで行われている場合
可	<p>概ね良好と判断される場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が理解できる説明がされているもの
要改善	<p>改善が必要（市民への説明責任が果たされていない）と判断される場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民へ誤ったメッセージを与えるおそれのあるもの ・説明が適正にされていないため、市民が理解しにくいと思われるもの

2 検証の結果及び改善意見

(1) 検証結果の概況

市の全264施策課題のうち、半数にあたる132施策課題のそれぞれについて、2名の委員が3つの検証項目について、あわせて5つのチェックポイントで検証を行いました。

図表3のとおり、5つのチェックポイントについて、「良(良好と判断)」、「可(概ね良好と判断)」と判定されたものが延べ1,163件(構成比88.1%)ありました。

一方、「要改善(改善が必要と判断)」と判定されたものが、延べ157件(同11.9%)あり、これらについては市民の目線に立って、後述する「改善意見等」に沿った評価票の記述の見直しが必要となっています。

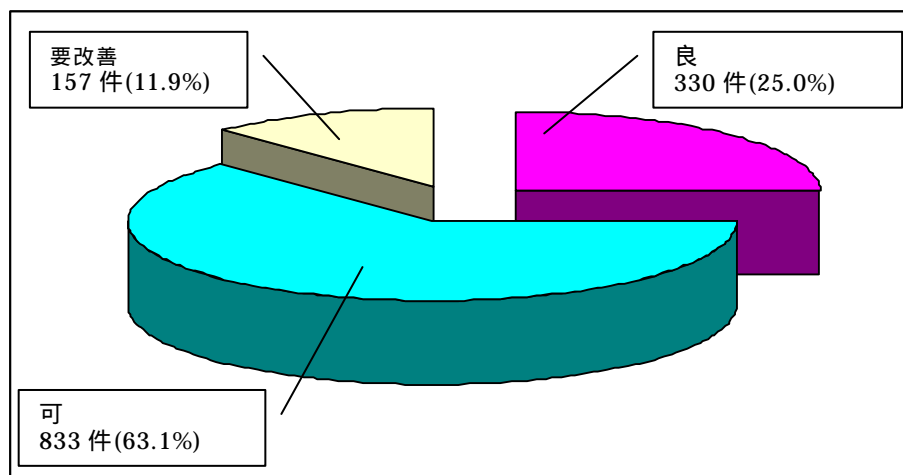
図表3 検証項目・チェックポイント別判定結果分布

(単位;件)

	検証項目(1) 目標の妥当性及び分かりやすさ		検証項目(2) 成果説明の妥当性及び分かりやすさ		検証項目(3) 参考指標の妥当性及び分かりやすさ	合計
	チェックポイント 目標等の妥当性等	チェックポイント 目標・課題等の関連性	チェックポイント 成果説明の具体性等	チェックポイント 参考指標による成果説明等	チェックポイント 参考指標の妥当性	
良	75 28.4%	70 26.5%	81 30.7%	62 23.5%	42 15.9%	330 25.0%
可	170 64.4%	165 62.5%	159 60.2%	164 62.1%	175 66.3%	833 63.1%
要改善	19 7.2%	29 11.0%	24 9.1%	38 14.4%	47 17.8%	157 11.9%
合計	264 100%	264 100%	264 100%	264 100%	264 100%	(注)1,320 100%

1,163件
88.1%

(注)132の施策課題を2名の委員が5つのチェックポイントについて検証したことから、チェック項目数の母数は、132の施策課題×2名の委員×5つのチェックポイントで、1,320となっています。



なお、本委員会では、評価票の検証にあたり、「要改善」と判定したものだけでなく、「良」、「可」と判定したものについても、評価票の記載内容をより分かりやすくするという視点から、できるだけコメント（改善意見等）を付すこととしました（「改善意見等の内容」は次章に記述）。

改善意見等を付した施策課題の延べ数は全体で514件となっており、検証項目・チェックポイント別の改善意見等の状況を示すと図表4のとおりです。

図表4 検証項目・チェックポイント別の改善意見等の状況

検証項目	チェックポイント	改善意見等があった施策課題の延べ数
(1)目標、課題、概要の妥当性及び分かりやすさ	「施策の目標」、「解決すべき課題」、「施策の概要」は具体的かつ分かりやすいか。	105
	「解決すべき課題」と「施策の目標」との関連性が分かりやすく記述されているか。 「施策の概要」の取組内容によって、「施策の目標」とする状態や水準に到達することが理解できるように記述されているか。	85
	小 計	190
(2)成果説明の妥当性及び分かりやすさ	「成果説明」は施策課題全体を網羅しており、具体的かつ分かりやすいか。	93
	「参考指標」を用いた説明が行われているか。 「参考指標」により説明できない場合、それに代わる説明が行われているか。	93
	小 計	186
(3)参考指標の妥当性及び分かりやすさ	「参考指標」は成果を説明するものとしてふさわしいか。また、具体的かつ分かりやすいか。 「参考指標」が設定されていない場合、その理由は妥当か。	138
合 計		514

(2) 改善意見等

個々の評価票について、各委員が検証を行った結果、各委員からはさまざまな意見が提示されました。これを検証項目・チェックポイント別の意見と総括的な意見に整理すると、次のとおりです。

ア 検証項目・チェックポイント別の意見

検証項目(1) 目標、課題、概要の妥当性及び分かりやすさ

チェックポイント	主な改善意見の要旨
「施策の目標」、「解決すべき課題」、「施策の概要」は具体的かつ分かりやすいか。	「施策の目標」は、めざすべき姿や状態を具体的に記述すべきである。 計画名や事業名などの行政特有の用語、専門用語や略語を用いているものがあるが、補足の説明が必要である。 「解決すべき課題」、「施策の概要」、「施策の目標」は、具体的な記述とすべきである。
「解決すべき課題」と「施策の目標」との関連性が分かりやすく記述されているか。 「施策の概要」の取組内容によって、「施策の目標」とする状態や水準に到達することが理解できるように記述されているか。	「施策の目標」が事業概要になっているものがあるが、目標(目的)と手段は明確に区別すべきである。 課題が具体的でないため、何が問題で、そのため何を実施し、どのようにしたいか明確でないものがある。 まず、課題・現状を分かりやすく具体的にすることで、「施策の概要」、「施策の目標」を整理すると良い。 「解決すべき課題」、「施策の概要」、「施策の目標」が重複した記述となっており、その関連性が、分かりにくいいため、しっかり書き分けるべきである。

検証項目(2) 成果説明の妥当性及び分かりやすさ

チェックポイント	主な改善意見の要旨
「成果説明」は施策課題全体を網羅しており、具体的かつ分かりやすいか。	「施策の目標」と「成果」の関係をより明確に記述すべきである。 「成果」について、「どのような」「どの程度」といった説明が必要である。 成果説明が、アウトプットで説明されている施策課題は、できるだけ定量的なアウトカムで説明できるよう工夫すべきである。
「参考指標」を用いた説明が行われているか。 「参考指標」により説明できない場合、それに代わる説明が行われているか。	設定した「参考指標」をより意識した成果説明を行うべきである。 適切な指標が無ければ、配下の事務事業の指標を追加し、成果について説明することを検討すべき。 「参考指標」は、「何をした」という説明だけではなく、「どのように」「どの程度」かを知るために使用すべきである。

検証項目（３）参考指標の妥当性及び分かりやすさ

チェックポイント	主な改善意見の要旨
<p>「参考指標」は成果を説明するものとしてふさわしいか。また、具体的かつ分かりやすいか。</p> <p>「参考指標」が設定されていない場合、その理由は妥当か。</p>	<p>「参考指標」をアウトカムで設定することが、困難としているものがあるが、場合によっては、アウトプット指標を設定するなど工夫すべきである。</p> <p>「参考指標」の設定の考え方などをもう少し補足して説明した方が良いものがある。</p> <p>施策課題、事務事業について、市民から理解を得ようという意識を持って記述すべきである。</p>

イ 総合的な意見

No.	改善意見等の要旨
1	<p>事業の実施内容は当然の説明であるが、評価は、「妥当性」、「効率性」などの判断をしてもらうためにあるため、アウトカムにとらわれすぎないようにし、アウトプット指標も適宜使用することで、判断材料の提供に努める必要がある。また、アウトプット情報は、事務事業に使用している指標で役立つものがあれば使用することが望まれる。</p>
2	<p>全体に、事業の必要性や実施状況が分かりやすく説明されている。さらに改善するとすれば、施策を通してどのような状態にしたいかを、目標であれば、数値、具体的状況説明で表現するよう工夫してはどうか。これにより、目標に対して、成果が十分かどうかをチェックし、次年度事業に反映することでPDCAサイクルを実現することとなる。</p>
3	<p>施策を取り巻く社会経済状況に対する施策の効果をアウトカムで表現すべきである。例えば、定量指標、具体的な事象などで表現することを工夫すべきである。</p>
4	<p>課題に対する、施策の概要、目標は、市民が理解できるように具体的な内容を記述すべきである。</p>
5	<p>短期的に成果が出にくい施策課題については、事業の展開によって新しい産業が創出されたか、新しい事業展開が生まれたといった事例を紹介するなど、定性的な成果説明が必要となる。</p>
6	<p>参考指標について、毎年の計画値の根拠や、実績値の増減に対する背景の説明があった方がより説得力がある。</p>
7	<p>施策評価であるから事務事業に設定された指標は使えないというスタンスではなく、施策課題の目標達成に向けた活動や取り巻く状況などについて理解してもらうため、適宜説明に盛り込むなどの工夫が必要である。</p>
8	<p>施策課題の中には、市民にとって、馴染みのない言葉や文章表現がやや難解な記述のものがある。これらについては、補足説明を加えるなど工夫すべきである。</p>

3 今後の課題と取組の方向性

市の評価制度である「川崎再生 A C T I O N システム（事務事業総点検及び施策評価）」は、新総合計画の進行管理や市民への説明責任を果たしていくためのツールとして活用されてきました。市においては、全ての施策・事務事業を対象として、目標等の実現に向けた問題・課題を整理し、予算編成や組織整備・人員配置計画の策定に反映させるなど活用を図っており、これについては、本委員会においても、自治体における先駆的な取組として、高く評価しているところです。

市では、この評価制度をより効果的に実施していくため、本委員会から示された意見なども踏まえて、新総合計画第2期実行計画期間の2年度目である平成21年度においては、評価制度の改善に向けた庁内会議の開催、「施策進行管理・評価票」の改善、「評価票作成マニュアル」の充実、職員意識調査の実施など、様々な取組を進めており、新総合計画の適切な進行管理や市民への説明責任を果たしていくという目的に向かって、概ね適正な取組が行われていると考えます。

一方で、さまざまな取組が行われたにもかかわらず、一部の評価票の記述について、市民への説明責任を果たすためには、説明内容の補足や工夫が必要と思われる記述が見受けられました。

本委員会としては、今回の検証結果を踏まえて、市の評価制度の改善・改良に向けて、市の取組を一層促進していくという観点から、今後の課題や取組の方向性について、次のとおり、意見をまとめました。

（1）指標を用いた評価の一層の推進

市が行う施策評価において、施策の成果を説明する場合、アウトカム（実施した結果、どうなったか）を示す指標を用いて具体的に説明することが、市民にとって分かりやすい評価につながります。

しかしながら、「施策進行管理・評価票」における参考指標の設定率は、毎年着実に向上しているところですが、指標によりアウトカムを示すことが困難であるという施策も少なからず見られます。

そのため、今後も、アウトカム指標の設定を一層推進するとともに、指標の設定が困難な施策については、アウトプット（実施した内容）を示す指標を適宜使用することを推進していくことも必要であると考えます。

については、本委員会からの改善意見等で示された指標や事務事業総点検で使用している指標などを用いた評価の一層の推進を期待しています。

（2）検証結果の情報共有の推進

本委員会の検証結果は、市が実施した施策評価の結果について、「市民にとって分かりやすい評価になっているか」について検証を行い、その結果を示すことにより、

市の評価制度の改善・改良に資することをめざしています。

今年度の検証結果についても、一部の評価票で、行政用語や専門用語等の使用や文章表現などにより、記述内容の分かりにくさ、施策の課題、概要、目標の具体性、関連性に関する内容の改善意見等が寄せられています。

については、検証結果及び改善意見等について、さまざまな機会や手法を用いて全庁的に情報の共有化を図り、「公正かつ透明性の高い市政運営と市民への説明責任を果たすこと」とした評価の目的に沿って、職員の評価制度に対する意識や取組姿勢の一層の向上を期待しています。

(3) 改善意見のフィードバックによる適正な評価の推進

本委員会では、昨年に引き続き132施策課題の評価結果について検証を実施したことにより、2か年で全264施策課題の検証を行いました。

昨年度の検証結果において、意見を付したとおり、今年度においても、施策課題ごとに改善意見等をまとめた評価チェックシートを所管局へフィードバックし、すべての改善意見等について、その対応や考え方を整理し、課題や問題点の改善・改良を進めてレベルアップを図ることで、平成22年度の施策評価に取り組むことにより、自治基本条例で定めている「評価の結果は市民にとって分かりやすいものとする」を一層推進する必要があると考えます。

おわりに

本委員会も、昨年10月から第3期委員の任期となり、これまでの検証の考え方である「市民にとって分かりやすい評価」という視点で、引き続き検証を行い、市の評価制度の改善・改良に向けた意見等を付しています。

検証対象は、市の新総合計画が第2期実行計画期間となり、本委員会による検証も新たな段階に入ったという考え方から、2か年で全264施策課題を検証することとし、本年度の検証ですべての施策課題について検証を終えたところです。

参考指標の設定率が、毎年着実に向上していることや、記述内容が全体的に具体的で分かりやすくなってきた一方、一部の評価票で、アウトカムを意識した参考指標の設定が必要なことや、記述に具体性が必要なことなどについて、改善意見を付しました。

市は、本委員会の検証結果を充分反映し、市民に対し説明責任を果たすという自治基本条例の目的に向けて取組を推進し、来年度に実施する第2期実行計画の計画期間最終年度の評価にあたっては、さらなる改善が図れることを望みます。

また、本委員会としては、平成23年度からの第3期実行計画の計画期間に向けて、今後もこれまでの取組を継承・発展させることはもとより、市の事業の効果的・効率的な進行管理に向けて、評価制度のさらなる改良・改善に貢献していくことができると考えます。

市政を取り巻く社会経済状況は、依然として厳しいところですが、PDCAサイクルのしくみにより、効果的な施策執行と課題解決を図ることで、市のまちづくりの基本目標である「誰もがいきいきと心豊かに暮らせる持続可能な市民都市かわさき」を実現していかれることを期待します。